

平成17年度第8回理事会

日 時 平成17年11月25日（金）13：30～

場 所 特別会議室

議 題

- 1 独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について（報告）
- 2 平成17年度賃金改定並びに職員給与規程の一部改正について
- 3 平成17年度研究職員選考採用の内定について（報告）
- 4 その他

資 料

- 1) 独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について
- 2) 平成17年度賃金改定並びに職員給与規程の一部改正について
- 3) 平成17年度研究職員選考採用の内定について

政委第 18 号

平成 17 年 11 月 14 日

農 林 水 産 大 臣

中 川 昭 一 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 丹 羽 宇 一 郎

独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する
勧告の方向性について

当委員会は、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」（平成 15 年 8 月 1 日閣議決定）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」（平成 16 年 6 月 4 日閣議決定）等に基づき、平成 17 年度末に中期目標期間が終了する独立行政法人のうち昨年前倒しで見直しの結論を得た法人を除く 24 法人について勧告の方向性の指摘を行うこととされております。当委員会においては、貴省所管の 7 独立行政法人（独立行政法人農林水産消費技術センター、独立行政法人肥飼料検査所、独立行政法人農薬検査所、独立行政法人種苗管理センター、独立行政法人家畜改良センター、独立行政法人林木育種センター、独立行政法人水産大学校）について、主要な事務及び事業の改廃に関して鋭意検討を重ね、今般、勧告の方向性の指摘事項として別紙のとおり取りまとめました。

今後貴省において、当該指摘を踏まえて見直しを進めていただき、本年中に予定される政府の行政改革推進本部の議を経た上でその内容を決定し、これに基づき新中期目標・中期計画の策定等を行っていただくこととなります。その際は、本勧告の方向性の趣旨を最大限いかした見直し内容にし

ていただくとともに、「今後の行政改革の方針」（平成16年12月24日閣議決定）を踏まえ、中期目標期間中に達成すべき水準をできる限り定量的・具体的に定めていただくようお願いします。特に、同閣議決定を踏まえ、業務運営の効率化について、特殊法人等から移行して設立された独立行政法人と同程度に厳しくかつ具体的な一般管理費及び事業費の削減・効率化目標を示すとともに、業務の質の向上についても極力客観的・具体的な目標とすることにより、一層質の高い効率的な業務運営を目指すようお願いします。また、当委員会として見直しの実効性が具体的に発揮されるために特に必要であると考えている点を、政策評価・独立行政法人評価委員会委員長談話「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性の指摘に当たって」にまとめておりますので、これについても十分御留意下さいますようお願いいたします。

当委員会としては、今後、「「勧告の方向性」のフォローアップについて」（平成17年7月11日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会決定）を踏まえ、当該法人の新中期目標・中期計画の策定等に向けた貴省、当該法人及び貴省独立行政法人評価委員会の取組を注視させていただき、必要な場合には、政府の行政改革推進本部に意見を述べるとともに、独立行政法人通則法に基づく勧告を行うこととしております。引き続き、当委員会の審議に御協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

独立行政法人林木育種センターの主要な事務及び事業の改廃に関する 勧告の方向性

独立行政法人林木育種センター（以下「林木育種センター」という。）の主要な事務及び事業については、効率的かつ効果的な運営を確保するとともに、地方にできることは地方にゆだねるとの観点から、独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化することとし、以下のとおり、抜本的見直しを行う方向で今後更に検討を深めるものとする。

第1 独立行政法人森林総合研究所との事務及び事業の一体的実施

林木育種センターの林木育種業務について、管理部門等の効率化及び試験研究との連携による一層効果的な業務の推進の観点から見直し、その効果が適切に発揮されるための対策を講じ、独立行政法人森林総合研究所（以下「森林総合研究所」という。）の試験及び研究業務と一体的に実施するものとする。これにより、森林・林業に関する基礎研究から林木の新品種開発・配布等まで一貫して実施することが可能となり、一層効果的な業務運営が期待される。

第2 本所及び地方組織の運営の効率化

林木育種センターは、茨城県日立市に本所、全国に4育種場のほか、本所又は育種場の内部組織である4増殖保存園、1育種技術園をそれぞれ設置し、平成17年1月1日現在、常勤職員145人を配置して業務運営に当たっている。これらの各組織における事務及び事業について、上記第1に併せて効率的な運営を確保する観点から見直すものとする。

第3 品種開発業務等の重点化

新品種開発及び関連する調査・研究業務については、地方にできることは地方にゆだねるとの観点から見直し、地域が限定され、公立林業試験場等において実施可能な樹種の新品種開発及び関連する調査・研究は実施しないこととし、安全で快適な国民生活の

確保及び森林の有する多面的機能の発揮に向けた森林整備に資する林木の品種開発等の独立行政法人が真に担うべき事務及び事業に特化・重点化して、独自性を発揮するものとする。

第4 中期目標等における業務の重点化や効率化に向けた取組の明確化

上記第1から第3までに併せて、適切な評価や国民の理解に資する観点から、次期中期目標等において、国の政策目標における任務の位置付け、地方公共団体等との役割分担など、林木育種センターが担う任務・役割を明確にするとともに、その任務・役割との関係を踏まえた重点化や効率化に向けた取組を明記するものとする。その際、目標達成度の厳格かつ客観的な評価に資するよう、達成すべき内容や水準をできる限り具体的かつ定量的に示すものとする。

第5 合理化効果の発揮

上記第1から第4までに併せて、効率的かつ効果的な運営を確保する観点から、管理部門等の要員の合理化に努めるとともに、経費の縮減を図ることにより、統合メリット等を具体的かつ最大限に発揮し、総費用(人件費を含む。)を厳しく削減するものとする。

第6 非公務員による事務及び事業の実施

林木育種センターの事務及び事業については、森林総合研究所の事務及び事業との一体的実施に当たり、民間、大学等との人事交流を促進し、より一層の成果を上げるなどの観点から、非公務員が担うものとする。

理 事 会 資 料
平成 1 7 年 1 1 月 2 5 日
総 務 部 管 理 官
職 員 課

平成 1 7 年度賃金改定並びに職員給与規程の一部改正について

I 交渉の経過

平成 1 7 年度の賃金改定については、1 1 月 1 1 日の第 2 回独法賃金改定交渉において、妥結した。

II 賃金改定の基本的考え方

本改定は、独立行政法人通則法第 5 7 条に基づき、人事院が民間調査をもとに経済・雇用情勢等を反映して決定される民間の給与に準拠して勧告した国家公務員給与の改正等を考慮して判断したものである。

III 改定の内容

1. 月例給 民間との較差（マイナス）の大きさ等を考慮し、月例給を引下げ

(1) 俸給表

①一般職員俸給表 すべての級の俸給月額を同率で引下げ（改定率△0.3%）

②その他の俸給表 一般職員俸給表との均衡を基本に引下げ

(2) 扶養手当 配偶者に係る扶養手当の支給月額を500円引下げ（13,500円→13,000円）

2. 期末・勤勉手当 民間の支給割合に見合うよう引上げ（4.4月分→4.45月分）

（一般の職員の場合の支給月数）

	6 月 期	1 2 月 期
本 年 度 期末手当 勤勉手当	1. 4 月（支給済み） 0. 7 月（支給済み）	1. 6 月（改定なし） 0. 7 5 月（現行 0. 7 月）
1 8 年 度 期末手当 勤勉手当	1. 4 月 0. 7 2 5 月	1. 6 月 0. 7 2 5 月

3. 実施時期等

平成17年12月1日から実施する。

本年4月からこの改定の実施の日の前日までの期間に係る民間との較差相当分を解消するため、4月の給与に較差率（ $\Delta 0.36\%$ ）を乗じて得た額に4月から実施の日の属する月の前月までの月数を乗じて得た額と、6月期の期末・勤勉手当の額に較差率（ $\Delta 0.36\%$ ）を乗じて得た額の合計額に相当する額を、12月期の期末手当の額で調整。

なお、12月1日付けで賃金に関する協約の一部改正手続きとして覚書を締結並びに職員給与規程の一部改正を行いたい。

理 事 会 資 料
平成 1 7 年 1 1 月 2 5 日
総 務 課

平成 1 7 年度研究職員選考採用の内定について

第 5 回理事会で研究職員の選考採用の公募について承認を頂いていましたが、全体で 4 4 名の応募があり、選考の結果、下記のとおり平成 1 7 年 1 2 月 1 日付けの採用を内定したので報告します。

記

水土保持研究領域	1 名
森林微生物研究領域	1 名
森林管理研究領域	1 名
海外研究領域	1 名
関西支所	1 名
九州支所	2 名